

要 旨

筆者は、防衛省大臣官房文書課公文書監理室（以下「CRO 室」という。）において、保存期間を満了したときの措置としての記録の処分計画（以下「RS」という。）に関し、防衛省における RS の設定に係る防衛省内の取りまとめ及び独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）からの専門的技術的助言を踏まえた RS 設定に関する指導を担当している。

RS 設定に関する指導は、CRO 室の担当者として、防衛省全体を見て行う必要があるが、防衛省においては、毎年度新規に作成・取得している行政文書ファイル等が国の機関全体の約 49%に上る 150 万件を超えており、5 千名を超える文書管理者が行う RS の設定を、機関等文書管理総括課を通じて行っている。

しかし、巨大な組織である防衛省は階層が深くならざるを得ず、行政文書を作成・取得する現場との距離が大ききこと等により、館からの照会や総括文書管理者の指導の意図の確実な伝達が困難となり、RS 設定に要する時間及び確実な移管に課題があると感じている。

本稿では防衛省における RS の設定について総括文書管理者、公文書監理官を補佐する CRO 室に所属する視点から、以下の各章について検討を行った。

第 1 章では、防衛省における RS に係る文書管理体制の現状と課題について指摘した。防衛省における文書管理体制の現状としては、深い階層構造を有している点、多岐にわたる業務類型がある点、各階層の指揮官が所掌する業務について権限移譲がなされ、指揮命令系統の混乱を防ぐため各階層の指揮官の権限を徒に侵害しないよう中間の指揮官を飛ばした指示は行わないことが原則であるが、各階層の指揮官は自己の権限の範囲内で自律的に業務を行っている点等が確認できる。これを踏まえ、総括文書管理者の意図を深い階層の文書管理者まで正確に伝達すること及び深い階層の文書管理者が行政文書をどのように分類し、RS 設定を行っているかを CRO 室が保存期間表等から正確に把握することの困難性があることを課題として指摘した。

第 2 章では、これまでの課題を解消するため、CRO 室においてはこれまで様々な取組を行ってきており、一定の成果があったものの未だ十分とは言えない現状である点について、今後課題を解消するためのいくつかの方策を検討した。これまで行ってきた取組の延長線上の取組案である CRO 室の強化及び研修による全職員への教育の強化については、これまでの取組を継続的かつ発展的に行っていくことで、徐々に改善を図っていくことができると考えられるものの、防衛省の深い階層及び多岐にわたる業務類型の存在、各階層での自律的な業務処理等による文書管理の困難性に対する取組としては限界があると考えられる。

第 3 章では、第 2 章で明らかになった限界に対する新たな取組案として、専門職的組織の設置を提案した。これは、第 2 章でも触れた防衛省の文書管理の困難性の各要因に対応するため、CRO 室以下文書管理者に対し RS に係る助言をより深い階層の文書管理者に近い場所から専門的知見に基づき第三者的な立場により実施することで、RS に関する業務を効率的かつ確実に遂行することが可能になると考えられる。

これらの取組を行うことにより、現用文書である行政文書が、国民共有の知的資源として永久に保存されるかどうかが決せられる重要な手続きである RS の設定が正確かつ確実に行われ、移管すべき行政文書が確実に移管され国民の利用に供されることで、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たすことができるようになると考えている。